

令和２年度 徴収計画

(単位：円、％)

債権の種類	所属課	債権名称	令和元年度 不能欠損額	令和元年度 収入未済額 現年・滞納繰越分	令和２年度滞納繰越分	
					目標	
					徴収額	徴収率
強制徴収公債権	税務課	市税	51,509,194	278,296,237	91,392,000	32.8
	生活福祉課	生活保護法７８条による徴収金	12,610,446	77,767,406	4,000,000	5.1
	保険年金課	国民健康保険税	7,138,293	258,272,247	75,002,000	29.0
	保険年金課	後期高齢者医療保険料	41,337	6,431,855	2,870,000	44.6
	長寿社会推進課	介護保険料	10,646,036	31,168,827	5,751,000	18.5
	長寿社会推進課	介護給付費返還金	0	24,589,790	581,000	2.4
	保育子ども課	保育等利用者負担金	0	2,176,250	1,150,000	52.8
	保育子ども課	認定こども園等使用料	0	702,580	380,000	54.1
	下水道課	下水道事業分担金	0	190,000	73,200	38.5
	下水道課	受益者負担金	0	288,669	111,000	38.5
	下水道課	下水道使用料	1,464,652	197,444,378	112,503,000	57.0
非強制徴収公債権	家庭支援課	児童扶養手当返還金	0	6,677,890	1,477,490	22.1
	生活福祉課	生活保護法６３条による返還金	1,029,847	14,130,823	500,000	3.5
	保険年金課	一般被保険者返納金	35,875	528,350	360,000	68.1
	長寿社会推進課	老人ホーム措置入所者本人負担金	0	209,586	110,000	52.5
	保育子ども課	認定こども園給食代	0	32,125	31,500	98.1
	保健推進課	保健衛生使用料 目的外使用料（電柱）	0	3,640	3,640	100.0
	住宅公園課	公園使用料	0	207,000	207,000	100.0
私債権	長寿社会推進課	高齢者住宅等安心確保事業利用料	0	5,500	5,500	100.0
	保育子ども課	障害児通所施設利用者負担金	0	4,165	2,415	58.0
	住宅公園課	住宅使用料	82,300	27,565,200	3,000,000	10.9
	生涯学習課	留守家庭児童会費	0	315,298	85,998	27.3
合計			84,557,980	927,007,816	299,596,743	32.3

※令和元年度不能欠損額とは、すでに調定された歳入で、徴収ができないと認定された整理額です。

※令和元年度収入未済額とは、令和元年度会計において現年分、滞納繰越分それぞれで収入すべきところできなかった額で、令和２年度会計においては、滞納繰越分として調定がなされる額です。

※下水道使用料については、公営企業会計の適用に伴う打ち切り決算のため、令和元年度収入納未済額に２月・３月分の下水道使用料が含まれていることから、額が大きくなっています。